

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品－一定額法
- ・無形固定資産（ソフトウェア）－一定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金　－　支給見込み額の当期負担分を計上

### 3. 重要な会計方針の変更

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度の定めにより支給する。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

社会福祉事業の財務諸表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、拠点1か所のみなので作成していない。

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、公益事業を実施していないので作成していない。

#### (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、収益事業を実施していないので作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

各拠点区分における内容

ア 保育事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	50,155,199	20,661,000	0	70,816,199
建物（基本）	1	0	0	1
合 計	50,155,200	20,661,000	0	70,816,200

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（恵庭市桜町3丁目149番、150番、151番、152番、153番）	45,521,000円
--------------------------------------	-------------

計	45,521,000円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	783,000円
設備資金借入金	30,217,000円

計	31,000,000円
---	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1	0	1
小計	1	0	1
その他の固定資産			
建物	2,094,500	1,029,794	1,064,706
車輌運搬具	1,350,000	387,674	962,326
器具及び備品	1,849,330	818,407	1,030,923
小計	5,293,830	2,235,875	3,057,955
合計	5,293,831	2,235,875	3,057,956

10. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等 三 串 康 博	事業の内容 又は職業	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者		当法人理事長	債務保証	37,000,000	設備資金借入金	34,976,400

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財產目錄

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

事業未払金						1, 566, 313
1年以内返済予定設備資金借入金	北洋銀行	—	—	—	—	2, 468, 400
	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	783, 000
			小計			3, 251, 400
1年以内返済予定リース債務	ハイエース	—	—	—	—	894, 240
預り金	源泉所得税 住民税	—	—	—	—	1, 082, 707
賞与引当金		—	—	—	—	1, 000, 000
			流動負債合計			7, 794, 660
2 固定負債						
設備資金借入金	北洋銀行	—	—	—	—	32, 508, 000
	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	30, 217, 000
			小計			62, 725, 000
リース債務	ハイエース	—	—	—	—	1, 863, 000
			固定負債合計			64, 588, 000
			負債合計			72, 382, 660
			差引純資産			99, 051, 781

## 借入金明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人こどもの杜

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	北洋銀行	認定こども園えほんの森	17,000,000	76,000,000	58,023,600	( 34,976,400 2,468,400 )	0	1.50%	766,569	0	平成43年7月	設備資金			
	独立行政法人福祉医療機構	認定こども園えほんの森	0	31,000,000	0	( 31,000,000 783,000 )	0	0.65%	0	0	平成49年2月	設備資金	土地	東庭市桜町3丁目 149、150、151、 152、153番	45,521,000
						( 0 )									
						( 0 )									
						( 0 )									
	計		17,000,000	107,000,000	58,023,600	( 65,976,400 3,251,400 )	0		766,569	0					45,521,000
長期運営資金借入金						( 0 )									
						( 0 )									
						( 0 )									
						( 0 )									
						( 0 )									
	計		0	0	0	( 0 )	0	0	0	0					0
短期運営資金借入金						0									
						0									
						0									
						0									
						0									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					0
合計			17,000,000	107,000,000	58,023,600	( 65,976,400 3,251,400 )	0		766,569	0					45,521,000

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

### 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人こどもの杜

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		認定こども園えほんの森		
	前期繰越額				0			
当期 積立 額	惠庭市 ICT整備補助金		1,000,000		1,000,000	1,000,000		
	当期積立額合計	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				41,750	41,750		
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	0	0
	当期取崩額合計				41,750	41,750	0	0
	当期末残高				958,250	958,250	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

積立金・積立資產明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人こどもの杜  
拠点区分 認定こども園えほんの森

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	150,029	0	0	150,029	
修繕積立資産	150,027	0	0	150,027	
備品等購入積立資産	150,025	0	0	150,025	
保育所施設・設備整備積立資産	150,025	0	0	150,025	
				0	
計	600,106	0	0	600,106	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	150,029	0	0	150,029	
修繕積立金	150,027	0	0	150,027	
備品等購入積立金	150,025	0	0	150,025	
保育所施設・設備整備積立金	150,025	37,376,000	0	37,526,025	
				0	
計	600,106	37,376,000	0	37,976,106	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。